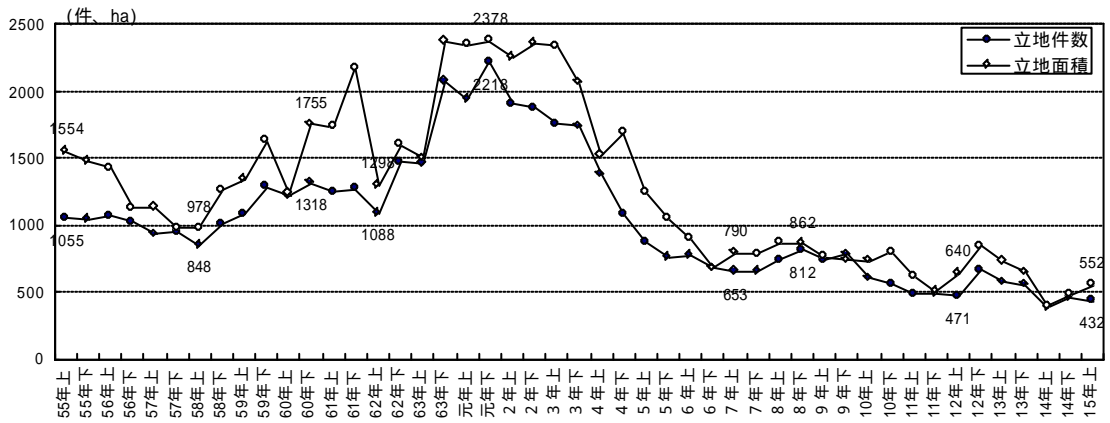


平成15年上期工場立地動向調査(速報)要旨

1. 全国の工場立地の概況

平成15年上期の工場立地件数は、432件、立地面積が552ha(図-1)と立地件数、面積ともに、半期別の集計を開始した昭和55年以降最低の水準であった平成14年上期を上回り、前年同期比で立地件数が48件(12.5%)増、立地面積も同様に159ha(40.6%)の大幅増となった。こうした増加の理由は、景気低迷の長期化による新規投資のマインドの下げ止まり感、中国等の海外立地に対する国内立地の優位性の見直しが進みつつあると考えられる。<わえて、今期立地動向における上位業種や地域が前年同期に比較して変動していること等を鑑みれば、近年に増して国内生産拠点の集約再編の動きに拍車がかかっていること等が考えられる。

図-1 全国の工場立地の推移



また、各自治体による企業誘致策の創意工夫が大いに奏功しているケースも多く報告されている。例えば、事業用定期借地制度やリース制度等による賃貸型の用地取得の増加が特筆される。岩手県では6件のうち3件が土地、建物の賃借による立地であり、秋田県でも9件中4件が借地による立地であった。近畿圏では3割以上が四国においては6割以上が借地による立地であり、特に香川県においては高松東ファクトリーパーク及び東かがわ市西山工業団地への借地制度の導入により立地の全てが借地によるものであった。他にも、産業立地促進税制(不動産取得税の軽減)

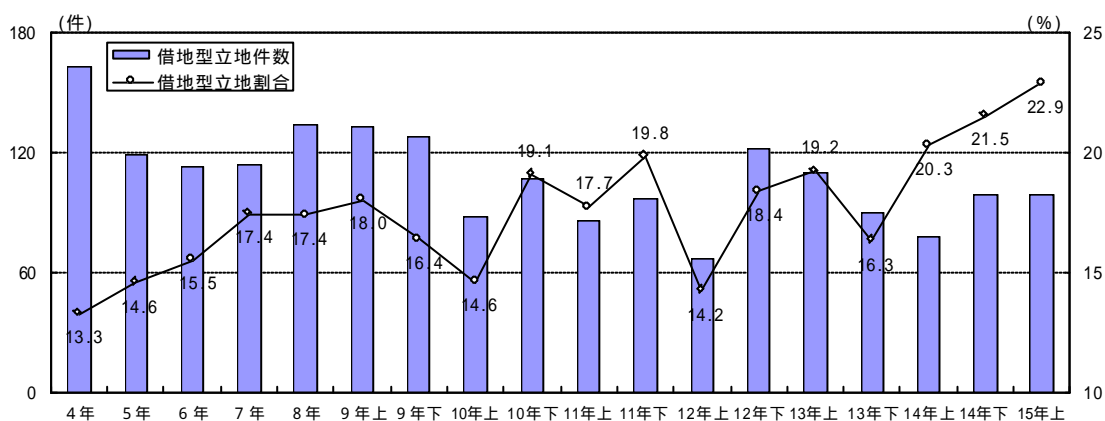
や土地分譲代金の長期分納制度等を活用した立地が全体の半数を占めた愛知県などの例もある。

こうした立地企業の初期投資を抑制する傾向を的確に捉えた施策が奏功した結果、立地件数、面積の増加、借地型立地、跡地立地等の増加に顕著に現れたことが今期の工場立地動向の特徴といえる。(図-2)

また、速報における集計対象ではないが、廃止事業所の跡地を取得する立地も目立っている。栃木県では17件の立地件数のうち4件が分譲済み団地内の廃止事業所の跡地を取得したものであったほか、千葉県においても6件の立地のうち4件が既存工業団地内の工場跡地への立地であったこと等、工場跡地や施設へ立地が各地から報告されている。

くわえて、立地条件が良く、立地の多かった都市圏近隣等においては、工業団地や産業拠点等への立地が増えていることも今期の特徴である。

図-2 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

2. 地域別立地状況

今期の立地件数においては、前年同期より増加した都道府県は27都道府県、減少した県は16県、変動なしが4県であった。立地件数では前年同期に引き続き静岡県28件、兵庫県27件の順に多かったが、前年同期に12位であった群馬県(23件)が新たに3位になったことが特筆される。また、地域ブロックで見ると、関東内陸と近畿内陸でそれぞれ22件、10件の増加がみられた。一方、立地面積では三重県、群馬県、愛知県、秋田県の順となったが、とりわけ三重県では前年同期比でおよそ10倍、群馬県は2倍、秋田県では8倍を超える立地面積があったことが特筆される。その他、北東北全体でも前年同期比で6倍近くの立地面積であり、全体として大規模の立地が報告されている。三重県では30haを超える大規模立地が報告された他、秋田県では10ha以上の立地が1件、その他福島県、群馬県等からも報告されている。(図-3、4)

また、今期の立地動向の地域的な特徴として、既存の地域の核企業や集積に関連する企業に

よる立地が多くみられたことがあげられる。例えば秋田県における既存の医薬・医療用品関連企業による立地や、三重県の大型誘致に伴う関連産業による立地等である。

さらに、近年の傾向としては、都市圏における立地の割合が増加しつつあることがあげられる。とくに今期は都市圏及びその近隣地域において、工業団地や産業拠点、あるいは工業系用途地域への立地の増加が報告されている。例えば、栃木県や千葉県、岐阜県等では分譲済み団地内の工場跡地の取得が目立ったほか、神奈川県でも全ての立地が工業系用途地域であった。静岡県からも分譲が本格化した神場南企業団地等への立地の増加、愛知県豊明市の新左山工業団地、三重県の安濃工業団地、ほか、滋賀県においても工業団地への立地が活発であった。大阪府においては、府内の工業団地や泉州地域の産業拠点や工業団地への立地が活発であった。広島県においても高屋東工業団地の大規模分譲が奏功したほか、九州地域においても半数近くが工業団地内への立地であった。こうした都市圏への立地の増加の理由としては、企業のニーズを的確に捉えた施策の実施等のほか、とりわけ都市圏への立地に際し価格や制度などの様々な制約条件が緩和されてきたことなども大きく影響しているとみられている。(図 - 5)

図 - 3 地域別立地件数の年次比較

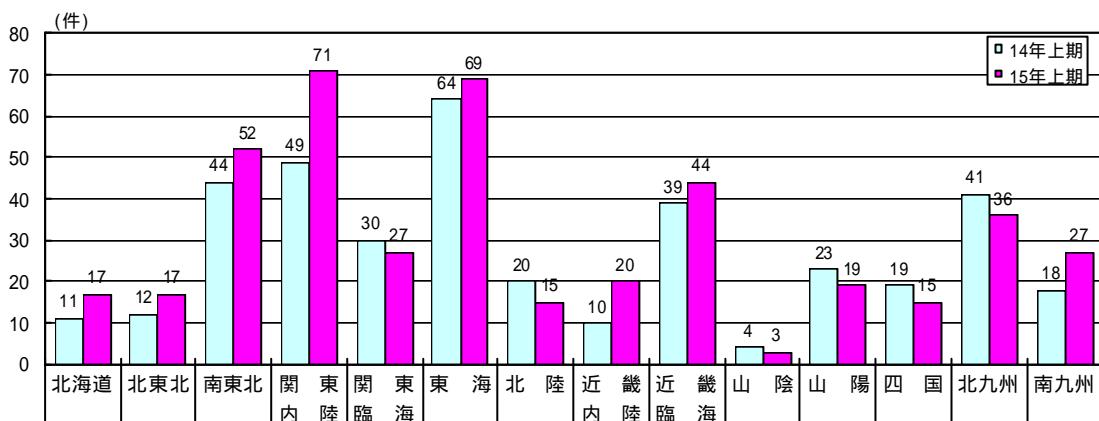
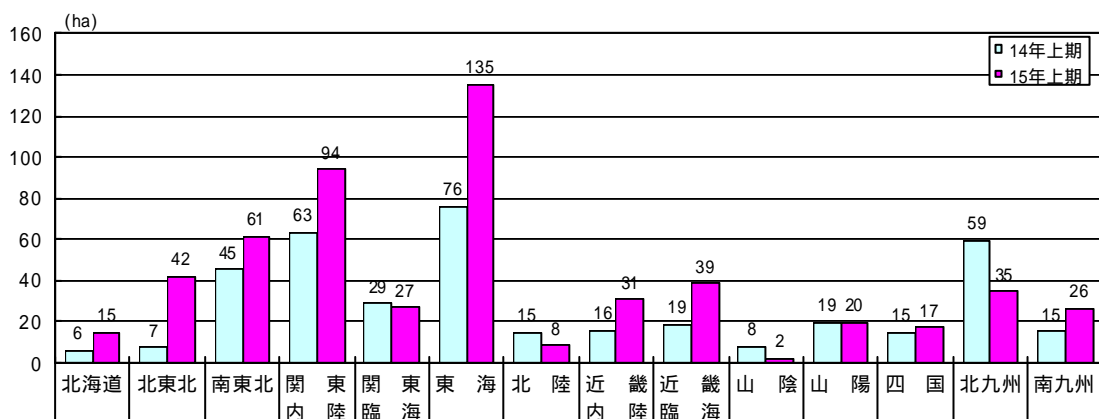


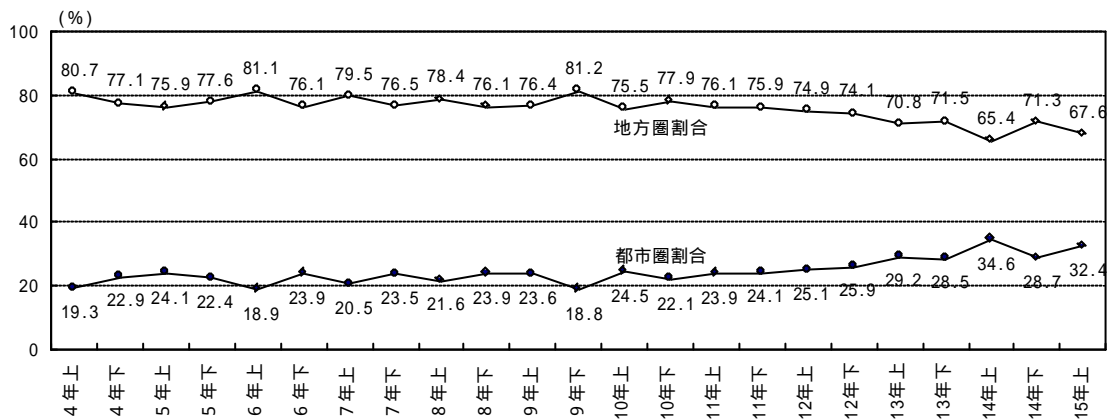
図 - 4 地域別敷地面積の年次比較



各地域の含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図 - 5 都市圏と地方圏の工業立地件数割合の推移



*14地域に含まれる都道府県

北海道	北海道
北東北	青森県、岩手県、秋田県
南東北	宮城県、山形県、福島県、新潟県
関東内陸	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
関東臨海	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
北陸	富山県、石川県、福井県
近畿内陸	滋賀県、京都府、奈良県
近畿臨海	大阪府、兵庫県、和歌山県
山陰	鳥取県、島根県
山陽	岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
北九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
南九州	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

*都市圏・地方圏に含まれる地域

都市圏	関東臨海(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
地方圏	近畿臨海(大阪府、兵庫県、和歌山県) 上記の都市圏以外の地域

3.業種別立地状況

今期の業種別工場立地においては、立地件数が多かった業種の1～4位は、食料品(62件、前年同期比17.3%減)、金属製品(42件、同35.5%増)、一般機械(39件、同8.3%増)、化学工業(37件、同76.2%増)の順となっており、前年同期4位だった輸送用機械が化学工業に代わったこと、情報通信機械、ゴム製品、化学工業等の前年同期増加率が高かったこと、金属製品が前年同期比で11件増加したこと等が特徴としてあげられる。また今期大幅に立地件数を減少した食料品業種による県外立地の傾向が引き続いているほか、化学工業、プラスチック業種による県外立地が目立ったのも今期の立地動向の特徴である。

その他、秋田県では風力発電所、再生資源活用のリサイクル業の近年の継続立地、九州地区

のリサイクル関連企業の立地等、環境関連業種も引き続き立地がみられた。また、こうした環境関連やリサイクル等の新しい動きにぐわえ、岐阜県における電磁部品製造企業や、広島県に立地した産業機械メーカーのように電気設備機器、環境機器開発等の研究開発から、省エネルギー、食品加工システム等の環境対応型の機器の生産を検討し立地する企業といった、新技術活用型の企業による立地も徐々にみられるようになっていることも近年における特徴の一つである。このほか、三重県においてみられた、液晶関連の大型立地に伴う、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連業種の集中立地も特筆される。

次いで、主な業種の立地件数の推移をみると、前年同期比で、食料品を除き軒並み増加しており、立地件数において増加幅の大きかったのは金属製品の11件増、プラスチック製品の9件増であった。また立地面積では食料品と一般機械を除き大幅に増加しており、特にプラスチック製品の21ha増、窯業土石の14ha増、輸送用機械の13ha増と目立っている。(図-6、7)

図 - 6 主な業種の工場立地件数の年次比較

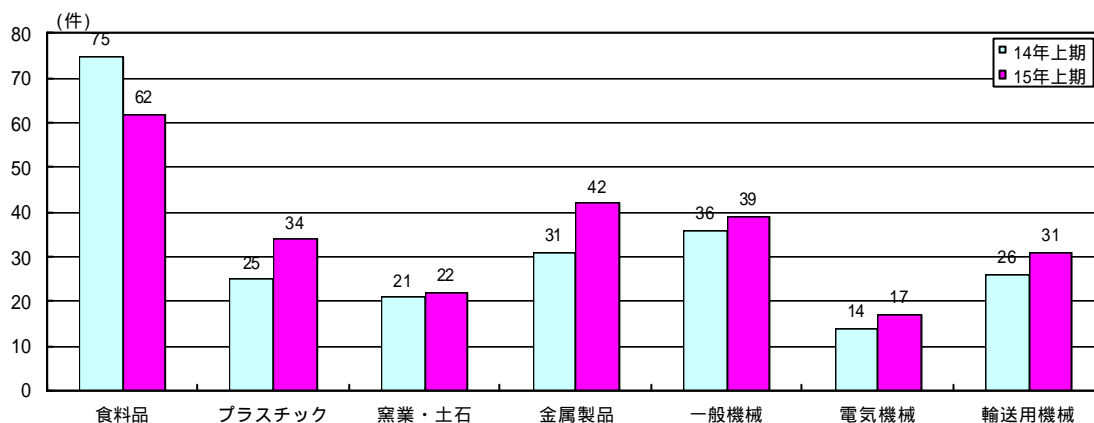
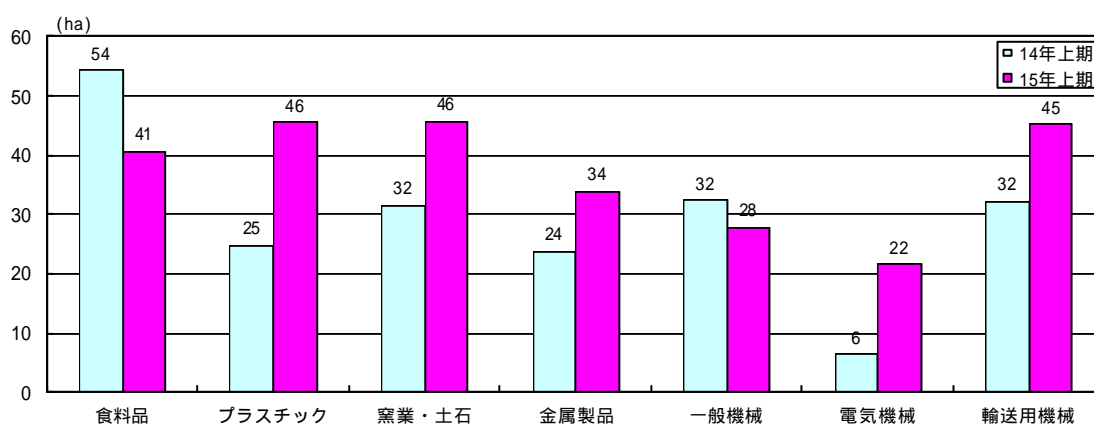


図 - 7 主な業種の工場立地面積の年次比較

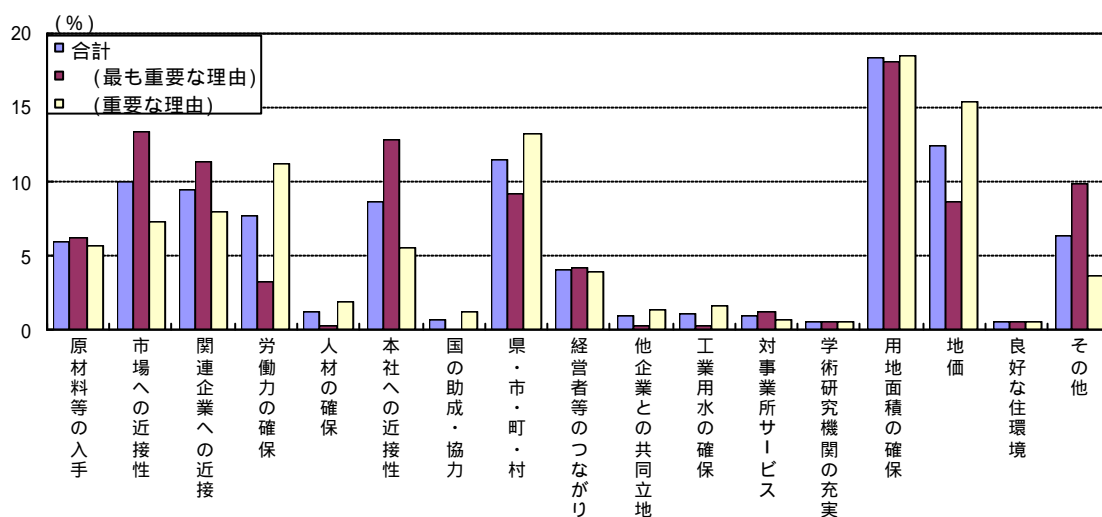


4.立地地域選定理由

今期の立地動向における「最も重要な理由」の立地地域選定理由の動向をみると、用地面積の確保が容易」が61件、全回答件数に対する割合が18.1% (前年同期19.0%)と引き続き第1位を占めている。次いで「市場への近接性」で45件、同13.4%、第3位が「本社への近接性」で43件、第4位は「関連企業への近接性」38件、同11.3% (前年同期5位)となった。立地選定においては他事業所への近接性を重視する回答が大きく目立ったことが特徴である。(図-8)

また海外への立地の検討を実施した企業の割合は微増、検討先としては、昨年に引き続き中国が圧倒的に多かった。

図 - 8 立地地域選定理由の比率



(注) 最も重要な理由、重要な理由

5.研究所及び外資系企業の立地状況

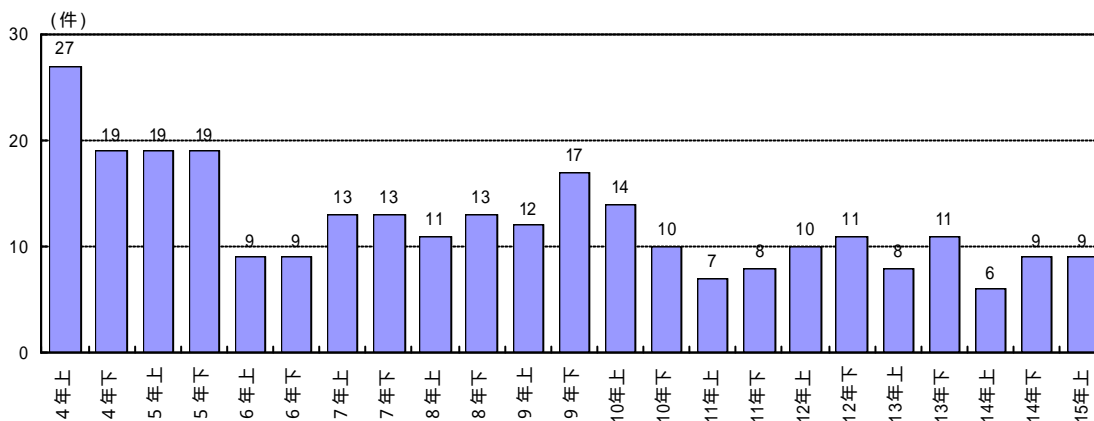
(1) 研究所の立地状況

独立した研究所の立地件数は前年同期比で3件増加し9件となった。

今期の研究所立地の特徴として特に目立った地域は関東内陸、関東臨海である。研究分野は工学研究所が多く、化学と一般機械が多かった。関東地区においては、茨城県のナノテクノロジー関連、栃木県の溶融炉肥培処理関連、建築金物製品製造に関連、群馬県の自動車部分品の研究開発、神奈川県真空ポンプに係る開発、電磁波に関する研究等の研究所立地がみられた。今期の研究所立地の特徴としては、環境、通信技術、運輸、新製造分野に係る立地が目立ったことがあげられる。(図-9)

また、研究開発機能の付設を予定している工場の割合は23.1% (前年同期25.3%)で2.2ポイント減少した。

図 - 9 研究所立地件数の推移



② 外資系企業の立地状況

外資系企業の立地件数は7件で、前年同期比で1件の増加となった。

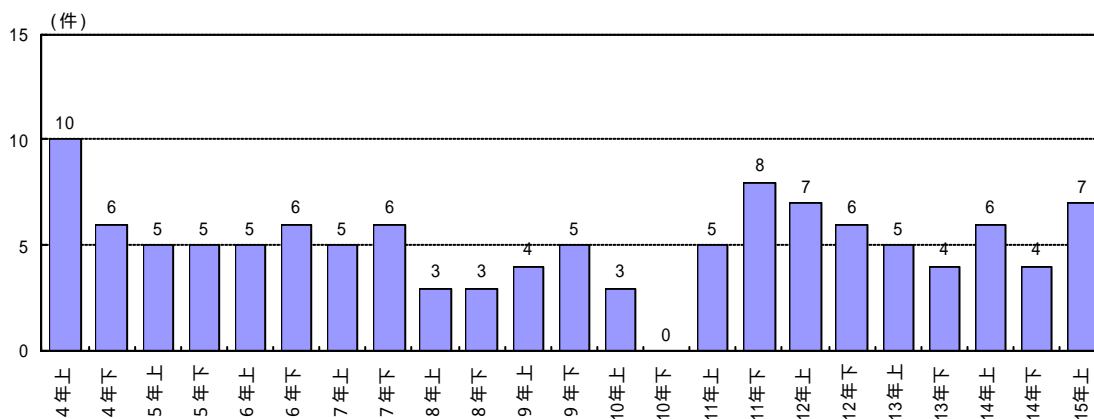
外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は7件で、前年同期(6件)から1件増加した(図-10)。

地域別では、東海、山陽が各2件、北海道、関東内陸、近畿内陸が各1件となった。

業種別では、化学が3件、精密機械が2件、食料・飲料、情報通信が各1件となった。

国(国地域)別では、英国が3件、米国、ドイツが各2件であった。

図 - 10 外資系企業の工場立地件数の推移



あとがき

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

今回は平成15年（1月～6月）の結果をとりまとめたものである。配布回収の状況等については、調査対象とみられる462の事業所等に調査票を配布し、450の調査票を回収した。そして、そのうち調査対象外を除く441（工場立地432、研究所9）事業所の調査票について取りまとめた。

なお、本文中の数値については平成14年までの立地件数、立地面積の数値は確報値を使用した。平成15年上期の数値は、速報値を用いた。また、平成14年上期の集計より平成14年3月改訂の日本標準産業分類にしたがって集計した。

（注）工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

問い合わせ先

経済産業省経済産業政策局
地域経済グループ
地域経済産業政策課
柿崎、中野
TEL03-3501-1697

平成15年上期（1～6月）における
工場立地動向調査について（速報）

平成15年9月29日
経済産業省経済産業政策局

平成15年上期（1～6月）における
工場立地動向調査について（速報）

平成15年9月29日
経済産業省経済産業政策局

目 次

1 . はじめに.....	1
2 . 全国の工場立地の概況.....	2
3 . 地域別立地状況.....	6
4 . 業種別立地状況.....	1 1
5 . 立地地域選定理由.....	1 9
6 . 研究所及び外資系企業の立地状況.....	2 2

(別冊) 付表

1.はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

今回は平成15年（1月～6月）の結果をとりまとめたものである。配布回収の状況等については、調査対象とみられる462の事業所等に調査票を配布し、450の調査票を回収した。そして、そのうち調査対象外を除く441（工場立地432、研究所9）事業所の調査票について取りまとめた。

なお、本文中の数値については平成14年までの立地件数、立地面積の数値は確報値を使用した。平成15年上期の数値は、速報値を用いた。また、平成14年上期の集計より平成14年3月改訂の日本標準産業分類にしたがって集計した。

（注） 工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

2.全国の工場立地の概況

平成15年上期の工場立地件数は、432件、立地面積が552haと、立地件数、面積ともに、半期別の集計を開始した昭和55年以降における最低の水準であった平成14年上期を上回る結果となった。前年同期比で立地件数が48件(12.5%)増、立地面積も同様に159ha(40.6%)の大幅増となった。こうした増加の理由については、景気低迷の長期化による新規投資のマインドの下げ止まり感や、中国等の海外立地に対する国内立地の優位性の見直しが進みつつある側面があると考えられる。くわえて、今期立地動向における上位業種や地域が前年同期に比較して変動していること等を鑑みれば、近年に増して国内生産拠点の集約再編の動きに拍車が掛かっていること等が考えられる。

また、その一方で、各自治体による企業誘致策の創意工夫が大いに奏功しているケースが多く報告されている。例えば、事業用定期借地制度やリース制度等による賃貸型の用地取得の増加が特筆される。岩手県においても6件のうち3件が土地、建物の賃借による立地であり、秋田県でも9件中4件が借地による立地であった。近畿圏では3割以上が四国においては6割以上が借地による立地であり、香川県においては高松東ファクトリーパーク及び東かがわ市西山工業団地への借地制度の導入により立地の全てが借地によるものであったこと等が特筆される。他にも、産業立地促進税制(不動産取得税の軽減)や土地分譲代金の長期分納制度等を活用した立地が全体の半数を占めた愛知県などの例もある。

こうした立地企業の初期投資を抑制する傾向を的確に捉えた施策が奏功した結果、立地件数、面積の増加、借地型立地、跡地立地等の増加に顕著に現れたことが今期の工場立地動向の特徴といえる。

また、速報における集計対象ではないが、廃止事業所の跡地を取得する立地も目立っている。栃木県では17件の立地件数のうち4件が分譲済み団地内の廃止事業所の跡地を取得したものであったほか、千葉県においても6件の立地のうち4件が既存工業団地内の工場跡地への立地であったこと等、工場跡地や施設へ立地が各地から報告されている。

くわえて、立地条件が良く、立地の多かった都市圏近隣等においては、工業団地や産業拠点等への立地が増えていることも今期の特徴である。

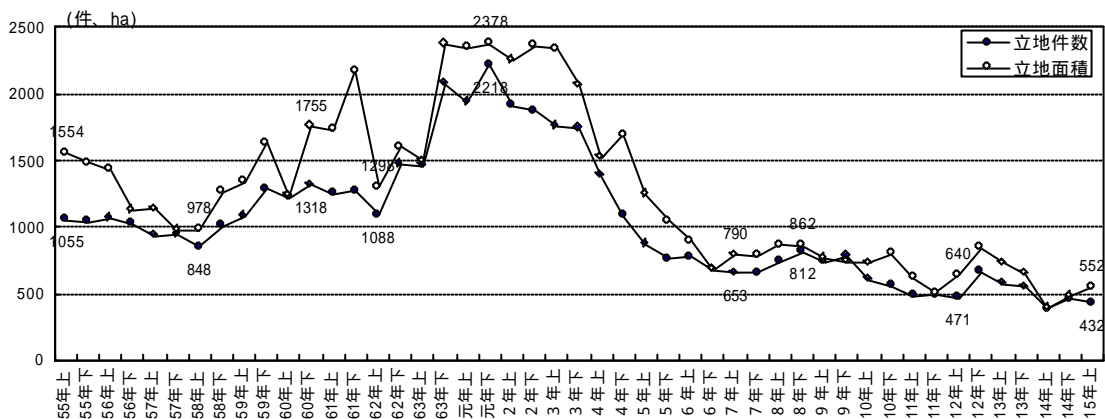
(1)平成15年(1月～6月、以下同様)の工場立地件数は432件で、前年同期(平成14年上期、384件)比で48件(12.5%)の増加となったが、これは半期別の集計が実施された昭和55年以降における最低の立地件数であった14年上期に次いで低い立地件数となった。これまでで最も立地件数が多かった平成元年下期の2,218件と比較すると2割以下(19.5%)、また平成元年上期の1,939件と比較しても2割程度(22.3%)の低い水準となっている(図-1、付表)。

(2)立地面積は552haで、前年同期(393ha)比で159ha(40.6%)の大幅な増加となった。平成14年上期、下期のそれぞれ393ha、480haは、昭和

4 2 年以降における最低の立地面積であったが、本年上期においては1年ぶりに500ha台に回復した(図-1、付表)。

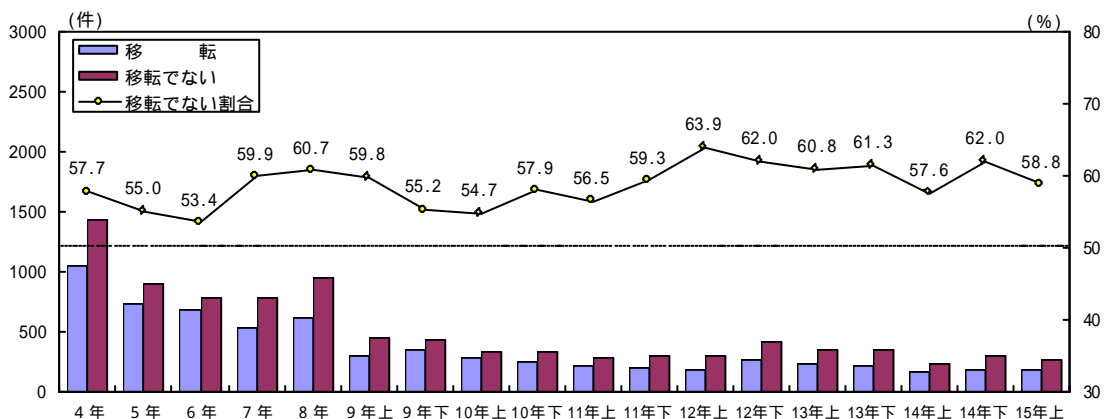
- (3) 工場立地1件当たりの立地面積は平成12年上期の1.36haには及ばないものの、平成14年上期の1.02haに対しては0.26ha(25.5%)と大幅に増加した。これは、今期において3万㎡以上の立地が前年同期に比べ増加したことに大きく起因するものである(付表)。

図-1 全国の工場立地の推移



- (4) 旧工場からの機能移転を伴う立地(工場の移転による立地)件数は178件で、前年同期比15件(9.2%)増、移転でない立地件数は254件で、前年同期比33件(14.9%)増であり、前年に続き移転でない件数が移転を大幅に上回っているが、移転でない割合は、前年同期比で1.2ポイント増加し58.8%となった(図-2、付表)。

図-2 工場立地件数の推移(移転・移転でないの別)



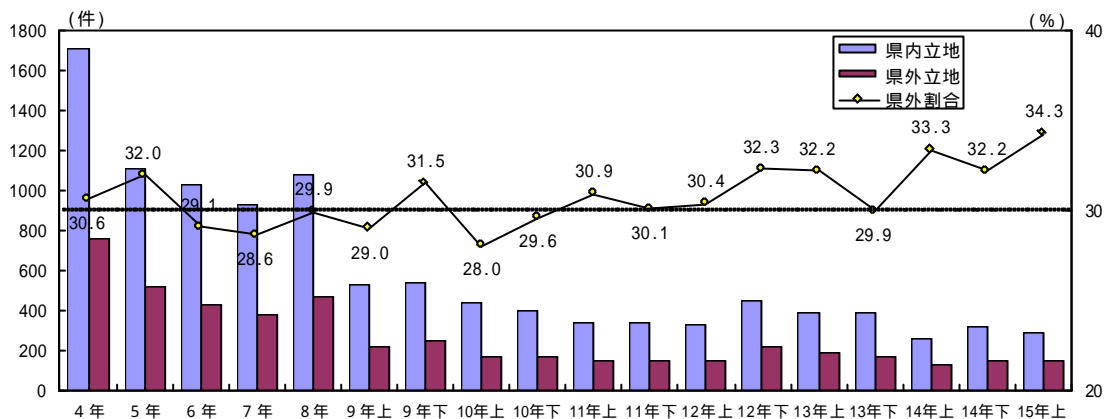
(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

- (5) 工業団地内への立地件数は211件、団地外への立地件数は221件であり、全立地

件数に占める工業団地内への立地の割合は、前年同期比で6.4ポイント増加し48.8%となった(付表)

(6) 本社が、工場立地した都道府県以外にある場合の立地(以下、「県外立地」という。)件数は148件であり、前年同期比で、件数では20件(15.6%)増加し、割合でも0.9ポイント増加し、全立地件数に占める割合は34.3%となった(図-3、付表)

図-3 県外立地件数と県外立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移

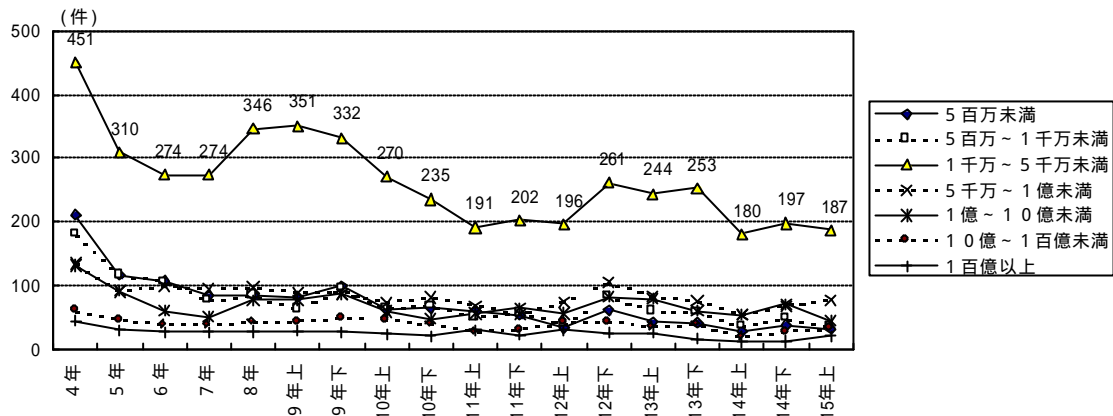


(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

(7) 資本金規模別の立地件数では、最も多かったのは1千万～5千万未満の187件(43.7%)、次いで、5千万～1億未満の44件(18.0%)となっている。前年同期比の増減では、1～10億未満以外の全ての階層で増加した。最も増加幅が大きかったのは5千万～1億未満の階層で、54件から74件へ23件(42.6%)の増加をみた。また同様に構成比においても前年同期比で、14.2から18.0へ3.8ポイントの増加をみ、全階層のなかで最も立地が活発であった階層である。また、減少幅が最も大きかった階層は、1億～10億未満の階層で、54件から44件へ10件(18.5%)の減少をみた。

特徴としては、1千万～5千万未満層による立地が最も活発であり、構成比が最も高い傾向が続いているが、14年上期以降、100件台後半と低迷している(図-4、付表)

図 - 4 工場立地件数の推移（資本金規模別）

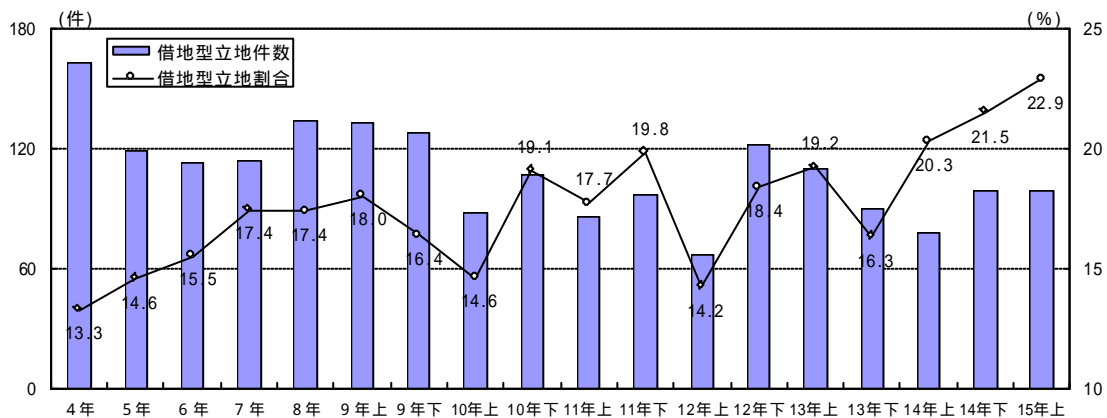


(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(8) 工場敷地を借地して立地した工場の件数は99件(22.9%)で、前年同期(78件)比で21件増、26.9%増加となった。

また、全立地件数に対する借地立地の割合は平成13年下期の16.3%以降、一貫して増加を続け、借地立地の集計を開始した平成4年以降でも最も高い水準となった(図-5、付表)。

図 - 5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

3.地域別立地状況

今期の立地件数においては、前年同期より増加した都道府県は27都道府県、減少した県は16県、変動なしが4県であった。立地件数では前年同期に引き続き静岡県28件、兵庫県27件の順に多かったが、前年同期に12位であった群馬県(23件)が新たに3位になったことが特筆される。また、地域ブロックで見ると、関東内陸と近畿内陸でそれぞれ22件、10件の増加がみられた。一方、立地面積では三重県、群馬県、愛知県、秋田県の順となったが、とりわけ三重県では前年同期比でおよそ10倍、群馬県は2倍、秋田県では8倍を超える立地面積があったことが特筆される。その他、北東北全体でも前年同期比で6倍近くの立地面積であり、全体として大規模の立地が報告されている。三重県では30haを超える大規模立地が報告された他、秋田県では10ha以上の立地が1件、その他福島県、群馬県等からも報告されている。

また、今期の立地動向の地域的な特徴として、既存の地域の核企業や集積に関連する企業による立地が多くみられたことがあげられる。例えば秋田県における既存の医薬・医療用品関連企業による立地や、三重県の大型誘致に伴う関連産業による立地等である。

さらに、近年の傾向としては、都市圏における立地の割合が増加しつつあることがあげられる。とくに今期は都市圏及びその近隣地域において、工業団地や産業拠点、あるいは工業系用途地域への立地の増加が報告されている。例えば、栃木県や千葉県、岐阜県等では分譲済み団地内の工場跡地の取得が目立ったほか、神奈川県でも全ての立地が工業系用途地域であった。静岡県からも分譲が本格化した神場南企業団地等への立地の増加、愛知県豊明市の新左山工業団地、三重県の安濃工業団地、ほか、滋賀県においても工業団地への立地が活発であった。大阪府においては、府内の工業団地や泉州地域の産業拠点や工業団地への立地が活発であった。広島県においても高屋東工業団地の大規模分譲が奏功したほか、九州地域においても半数近くが工業団地内への立地であった。こうした都市圏への立地の増加の理由としては、企業のニーズを的確に捉えた施策の実施等のほか、とりわけ都市圏への立地に際し価格や制度などの様々な制約条件が緩和されてきたことなども大きく影響しているとみられている。

(1)地域ブロック別に立地状況を見ると、立地件数が多かった地域は、関東内陸(71件)、東海(69件)、南東北(52件)、近畿臨海(44件)、北九州(36件)、関東臨海(27件)、南九州(27件)の順となっている。同様に立地面積では、東海(135ha)、関東内陸(94ha)、南東北(61ha)、北東北(42ha)、近畿臨海(39ha)、北九州(35ha)、近畿内陸(31ha)の順となっている。

前年同期に比較して立地件数が増加した地域を、増加数の多い順にみると、関東内陸(22件、増加率44.9%)、近畿内陸(10件、同100.0%)、南九州(9件、同50.0%)、南東北(8件、同18.2%)、北海道(6件、同54.5%)、東海、近畿臨海、北東北(各5件、同、各7.8%、12.8%、41.7%)となった。また、前年同期に比較して立地面積が増加した地域を、増加幅の多い順にみると、東海(5

9 ha、増加率77.9%)、北東北(35 ha、同466.8%)、関東内陸(31 ha、同48.6%)、近畿臨海(20 ha、同106.0%)、南東北(16 ha、同35.1%)、近畿内陸(15 ha、同97.8%)、南九州(11 ha、同75.1%)の順となっている。このように、地域ブロック別にみると、立地件数における関東内陸の増加、立地面積での東海、北東北、関東内陸地域の増加が目立ったことが、本年上期の立地動向において特徴的である。

また、減少については、立地件数において、北九州、北陸の5件減少が最も多く、他地域の減少幅はそれほど目立つものではないが、立地面積で見ると、北九州の25 haの減少幅が大きく目立っていることなどが特徴的である。また、近年における立地件数の推移で見ると、前年上期以降の南東北の落ち込み、平成12年下期以降の下落幅が目立っているほか、東海が例年の水準にほぼ回復したことなどが特筆される(図-6-1、図-6-2、図-7、付表)。

(2) 都道府県別で立地状況を見ると、立地件数が多かった県は、静岡県(28件)、兵庫県(27件)、群馬県(23件)、福岡県(22件)、愛知県(21件)の順となった。また、立地面積の大きかった県は、三重県(59 ha)、群馬県(46 ha)、愛知県(38 ha)、秋田県(36 ha)、静岡県、兵庫県(各29 ha)、福島県(28 ha)、滋賀県(22 ha)の順となった。前年同期比で立地件数の増加数が多かった道府県は、群馬県(13件、増加率130.0%)、栃木県(10件、同142.9%)、京都府(8件、同400.0%)、三重県(7件、同100.0%)、北海道、宮城県、鹿児島県(各6件、同、各54.5%、54.5%、85.7%)の順となった。一方、減少した県で減少数が多かった県は、石川県(9件)、愛媛県(8件)などである。

また、立地面積で増加幅が大きかった県は、三重県(54 ha、増加率992.5%)、秋田県(32 ha、同746.3%)、群馬県(27 ha、同143.3%)、福島県(15 ha、同121.1%)、兵庫県(13 ha、同81.6%)、滋賀県(11 ha、同103.0%)の順となった。一方、立地面積の減少幅が大きかった県は、福岡県(15 ha)、大分県(10 ha)などである。

このように、都道府県別にみても立地面積の増加が目立ったことが本年上期における都道府県別工場立地状況の特徴としてあげられる(付表)。

図 - 6 - 1 14 地域別立地件数の年次比較

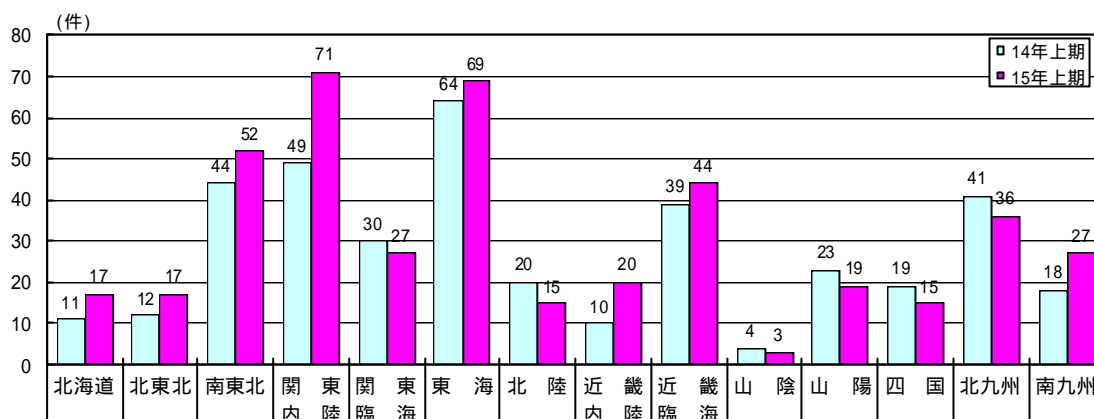
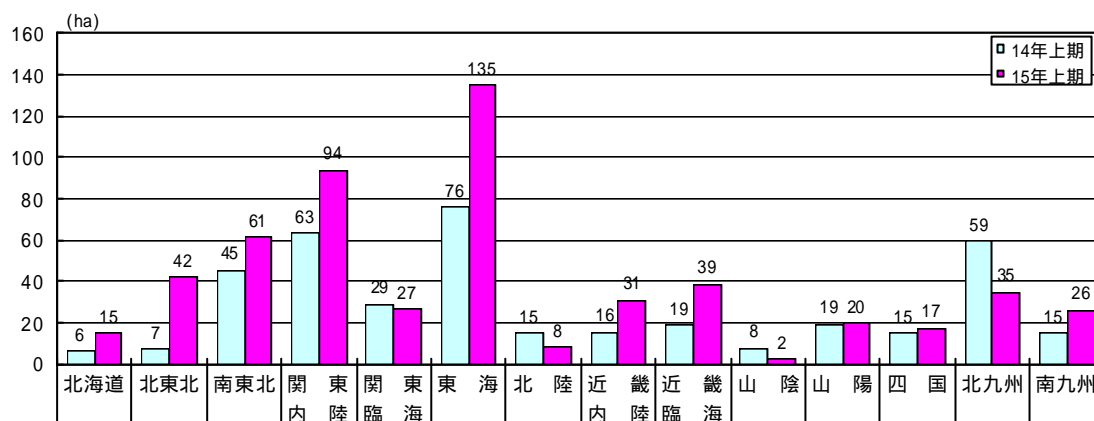


図 - 6 - 2 14 地域別敷地面積の年次比較



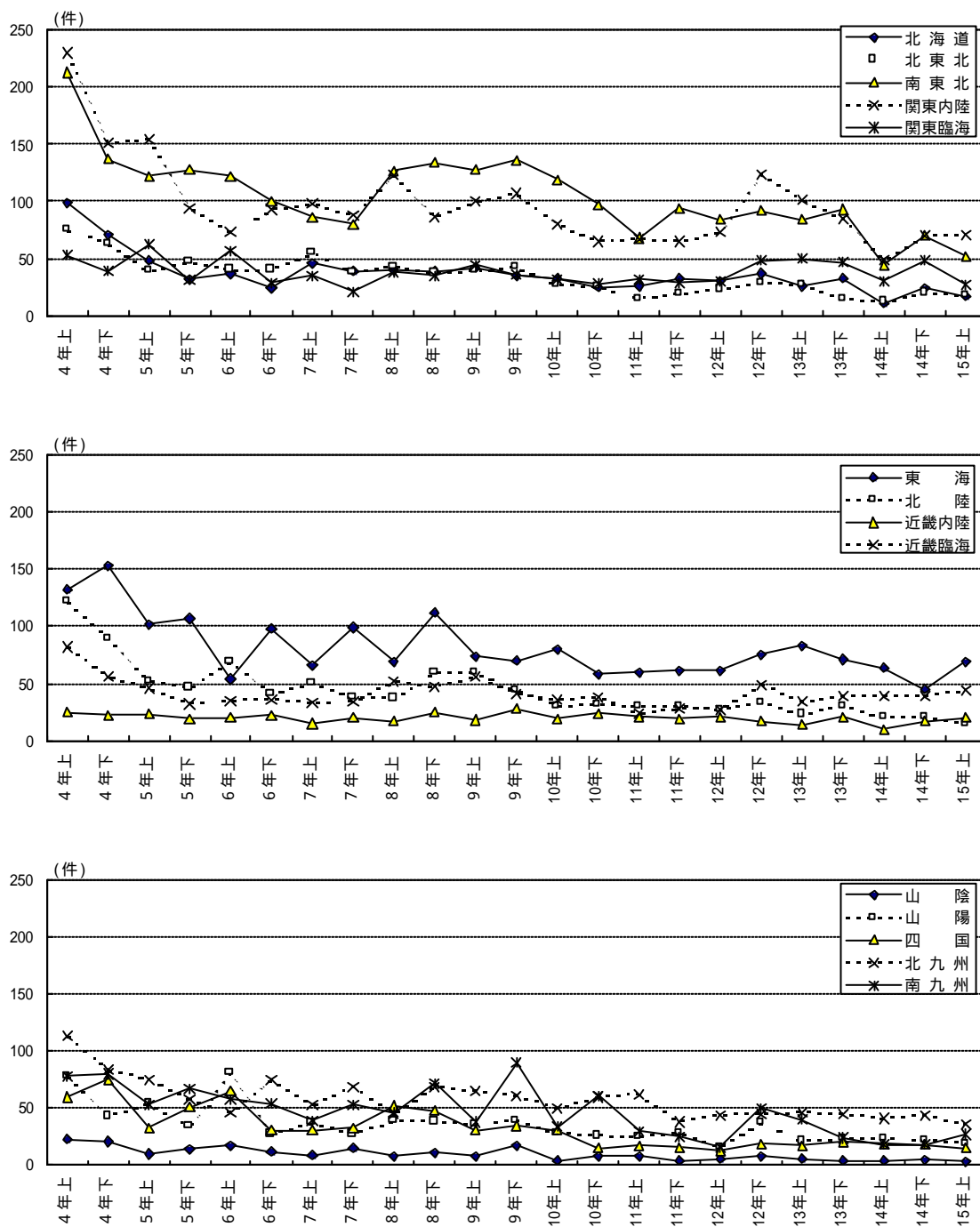
各地域の含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(3) 今期の立地状況を、旧工場からの機能移転を伴う立地（移転による立地）、旧工場からの機能移転を伴わない立地（移転でない立地）別について都道府県別にみると、移転による立地件数が多かった県は、群馬県、静岡県（各12件、割合各52.2%、42.9%）、大阪府（10件、同76.9%）であり、移転でない立地件数が多かった道県は、兵庫県（19件、割合70.4%）、静岡県、福岡県（各16件、同、各57.1%、72.7%）、愛知県（14件、同66.7%）、北海道（13件、同76.5%）、栃木県（12件、同70.6%）、群馬県、新潟県（各11件、同、各47.8%、64.7%）、三重県、宮城県、鹿児島県（各10件、同、各71.4%、58.8%、

76.9%)の順となっている。一方、新・増設別にみると、新設が多かったのは、兵庫県(22件、割合81.5%)、福岡県(21件、同95.5%)で、増設が多かったのは静岡県(10件、割合35.7%)、愛知県(7件、同33.3%)であった(付表)。

図 - 7 14地域別工場立地件数の推移

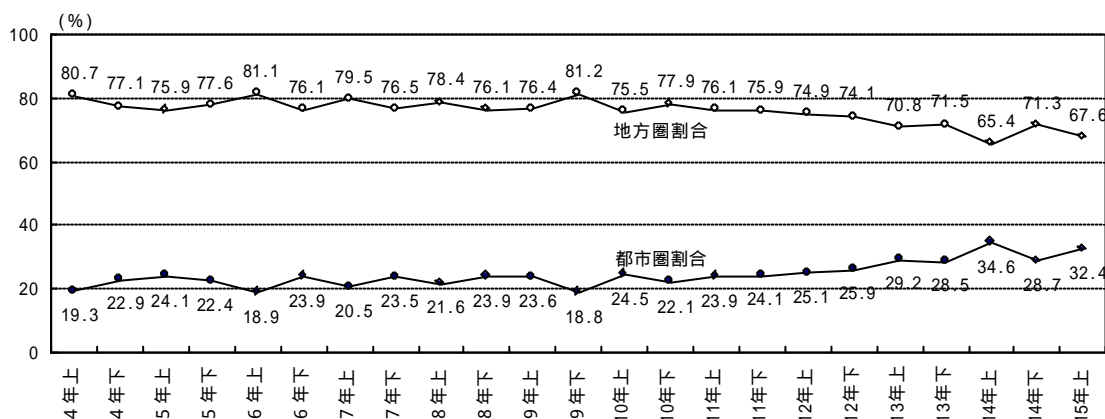


(4) また都市圏(関東臨海、東海、近畿臨海の3地域)の立地件数は140件で、前年同期比7件(5.3%)増あるが、全立地件数に占める都市圏の割合は前年同期34.6

%から32.4%へ2.2ポイント下落した。

一方、地方圏の立地件数は292件で、前年同期比41件(16.3%)増加し、全立地件数に占める地方圏の割合は前年同期65.4%から67.6%へ2.2ポイント上昇した。近年の傾向でみると、都市圏への立地の割合が増加しつつあることが特筆される(図-8、付表)。

図-8 都市圏と地方圏の工業立地件数割合の推移



*14地域に含まれる都道府県

北海道	北海道
北東北	青森県、岩手県、秋田県
南東北	宮城県、山形県、福島県、新潟県
関東内陸	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
関東臨海	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
北陸	富山県、石川県、福井県
近畿内陸	滋賀県、京都府、奈良県
近畿臨海	大阪府、兵庫県、和歌山県
山陰	鳥取県、島根県
山陽	岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
北九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
南九州	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

*都市圏・地方圏に含まれる地域

都市圏	関東臨海(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県) 近畿臨海(大阪府、兵庫県、和歌山県)
地方圏	上記の都市圏以外の地域

(5) 今期の立地状況を、借地による立地件数及び割合でみると、件数が多かった地域は、北九州(15件、割合41.7%)、近畿臨海(14件、同31.8%)、関東内陸、東海(各11件、同、各15.5%、15.9%)の順となっている。一方借地の割合が多かった地域は、四国(60.0%)、北東北(47.1%)、北九州(41.7%)となっており、借地の割合が4割を超える地域が多くみられたことが特徴的である。

また、同様に都道府県別にみると、件数が多かったのは福岡県(11件、割合50.0%)、兵庫県(8件、同29.6%)、北海道、静岡県、香川県(各6件、同、各35.3%、21.4%、85.7%)であり、割合が多かったのは、愛媛県(100.0%)、香川県(85.7%)、岩手県(66.7%)、岡山県(60.0%)等である。これらの道県では工場立地3件のうち1件以上は借地による立地であり、こうした借地制度を導入する自治体等は、今後も引き続き増加すると見込まれている(付表)。

4.業種別立地状況

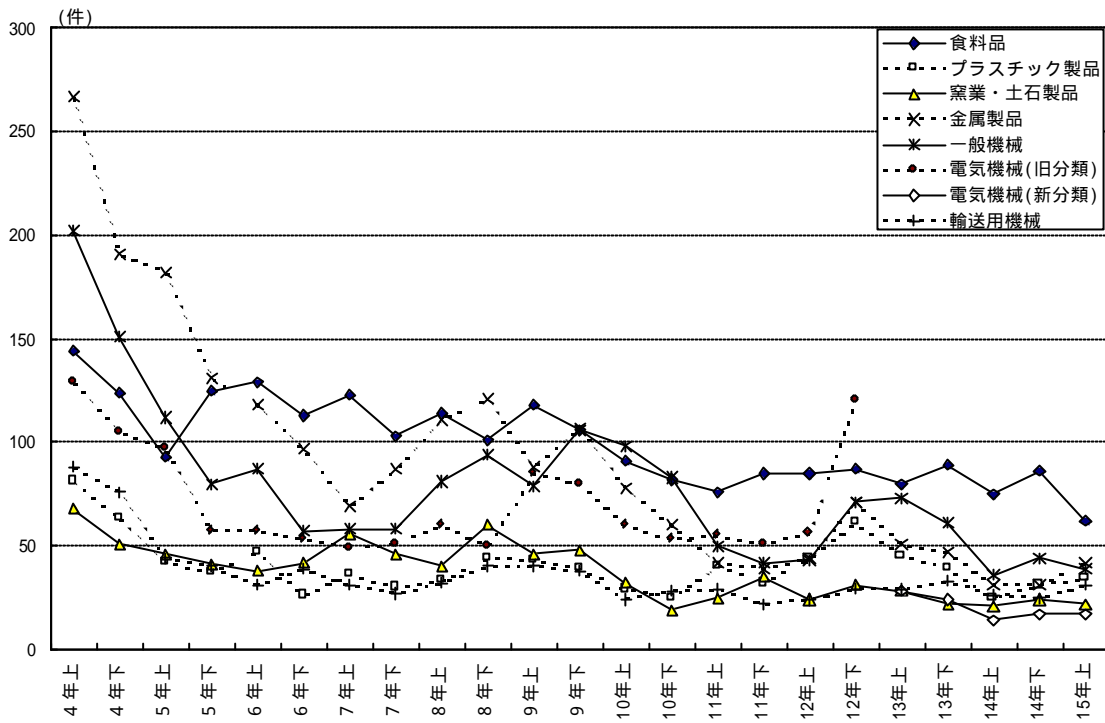
今期の業種別工場立地においては、立地件数が多かった業種の1~4位は、食料品、金属製品、一般機械、化学工業の順となっており、前年同期4位だった輸送用機械が化学工業に代わったこと、情報通信機械、ゴム製品、化学工業等の前年同期増加率が高かったこと、金属製品が前年同期比で11件増加したこと等が特徴としてあげられる。また今期大幅に立地件数を減少した食料品業種による県外立地の傾向が引き続いているほか、化学工業、プラスチック業種による県外立地が目立ったのも今期の立地動向の特徴である。

その他、秋田県では風力発電所、再生資源活用のリサイクル業の近年の継続立地、九州地区のリサイクル関連企業の立地等、環境関連業種も引き続き立地がみられた。また、こうした環境関連やリサイクル等の新しい動きにくわえ、岐阜県における電磁部品製造企業や、広島県に立地した産業機械メーカーのように電気設備機器、環境機器開発等の研究開発から、省エネルギー、食品加工システム等の環境対応型の機器の生産を検討し立地する企業といった、新技術活用型の企業による立地も徐々にみられるようになってきていることも近年における特徴の一つである。このほか、三重県においてみられた、液晶関連の大型立地に伴う、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連業種の集中立地も特筆される。

(1)立地件数が多かった業種は、食料品(62件、前年同期比17.3%減)、金属製品(42件、同35.5%増)、一般機械(39件、同8.3%増)、化学工業(37件、同76.2%増)、プラスチック製品(34件、同36.0%増)、輸送用機械(31件、同19%増)、窯業・土石製品(22件、同4.8%増)、飲料・たばこ・飼料(21件、同10.5%増)の順となっており、20件以上の立地があった上位8業種の立地件数288件は、全立地件数(432件)の66.7%を占めた。

これらの結果、今期の業種別立地件数の順位は、前年同期比で減少したものの1位の食料品は変わらず、2位が金属製品、3位が一般機械と順位が入れ替わり、4位は前年同期の輸送用機械に代わり、化学工業となった。また、前年同期比の増加率が高かったのは、情報通信機械(300.0%増)、ゴム製品(125.0%増)、化学工業(76.2%増)、家具(66.7%増)であり、減少率が大きかったのは、今期、立地の無かった繊維工業(100.0%減)、石油石炭製品(50.0%減)である。全業種のうち最も増加したのは化学工業の16件増で、次いで金属製品の11件増も目立った(付表)。

図 - 9 主な業種の工場立地件数の推移



注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、以下の調整を実施。

1. 旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。
2. 旧分類の「電気機械」から「情報通信機械」と「電子・デバイス」が分離したため、平成13年上下期の数値は、独立して計算。平成12年下期以前は、3業種の合算値。
3. 旧分類の「武器」が、「その他の製造業」に編入になったため、平成13年下期以前の「武器」の値を「その他の製造業」に合算。

(2) 次いで、主な業種の立地件数の推移をみると、前年同期比で、食料品および一般機械の立地面積以外の業種で軒並み増加しており、立地件数において増加幅の大きかったのは金属製品の11件増、プラスチック製品の9件増であり、立地面積ではプラスチック製品の21ha増、窯業土石の14ha増、輸送用機械の13ha増などであった(図-9、図-10-1、図-10-2、附表)。

図 - 1 0 - 1 主な業種の工場立地件数の年次比較

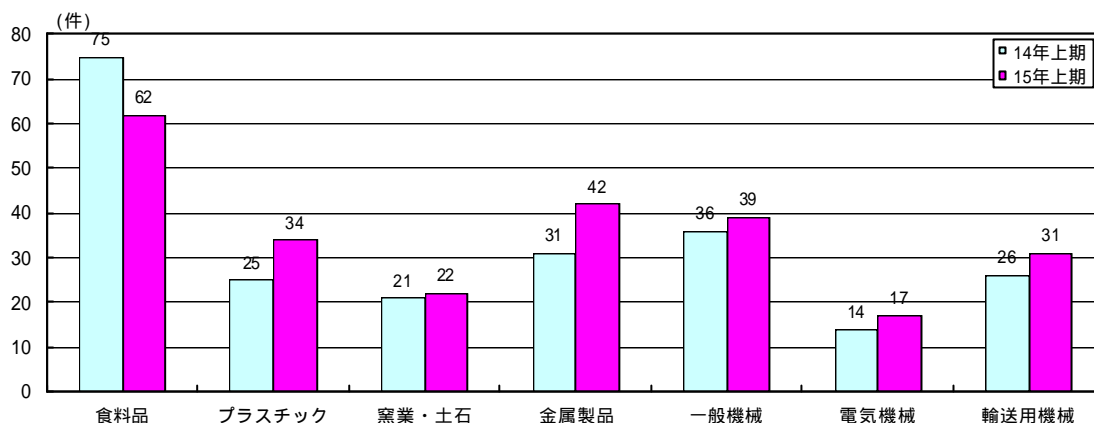
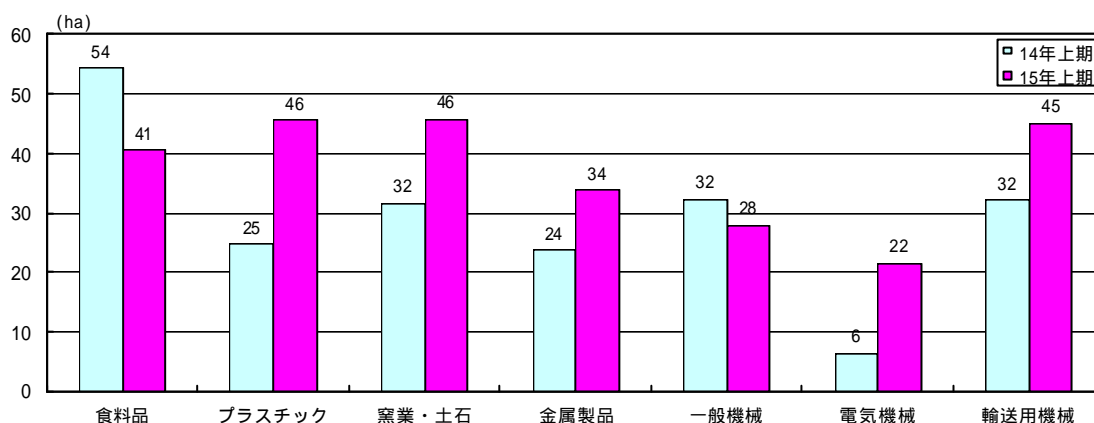


図 - 1 0 - 2 主な業種の工場立地面積の年次比較



- (3) 業種別に立地件数の増減をみると、全27業種中、前年同期に比べ増加したのは18業種、変動なしが2業種、減少した業種が7業種である。減少した業種をみると、食料品(13件減)、木材・木製品(7件減)、鉄鋼業、印刷(各6件減)、石油・石炭製品(3件減)、繊維工業、電気業(各2件減)となっており、今期、立地がみられなかったのは、皮革、熱供給業、繊維工業である(付表)。
- (4) 1件当たりの立地面積が大きかった業種は、電気業(7.54ha/件)、情報通信機械(6.04ha/件)、窯業・土石製品(2.08ha/件)、木材・木製品(1.86ha/件)、その他の製造業(1.77ha/件)、パルプ・紙(1.60ha/件)、化学工業(1.53ha/件)であった(付表)。
- (5) 立地件数の多かった業種の内訳(小分類業種)のうち主力となったものをみると、食料品では、その他食料品30件、パン・菓子類11件、畜産食料品9件、水産食料品4件であるが、その他の食料品、水産食料品で前年同期比で大きく減少したことが特徴的である。また、プラスチックでは、その他のプラスチック製品13件、プラスチック成形材料7件、プラスチックフィルム・シート6件の順となった。金属製品では、建設用

・建築用金属16件、金属被覆・彫刻業7件、その他の金属6件の順となった。一般機械では、その他の機械13件、一般産業機械・装置8件、金属加工機械、事務用・サービス用（各6件）特殊産業用機械5件の順となった。電気機械では、発電用・送電用・配電用・産業用電気7件、電子応用装置製造業4件の順となった。情報通信機械では、全8件のうち、通信機械器具・同関連機械器具製造業5件、電子計算機・同附属装置製造業3件の順であった。このほか、電子部品・デバイス製造業の13件も目立っている。輸送用機械では、自動車・同部品が27件と圧倒的に突出している（付表）。

(6) 業種別県外企業件数を過去5年間の累積立地件数で上位の業種でみると、今期においては、全県外企業立地件数148件のうち、化学工業23件（15.5%）、プラスチック16件（10.8%）、食料品12件（8.1%）、金属製品、一般機械（各11件、7.4%）、電気機械5件（3.4%）の順となった。県外企業による立地の特徴として、1990年台後半から、食料品による県外立地が旺盛な傾向が続き、全ての年次において10.0%超の水準で推移していたが、今期は、食料品に代わり化学、プラスチックが突出したことが特徴である（付表）。

図 - 1 1 立地件数の多い業種の14地域別分布状況

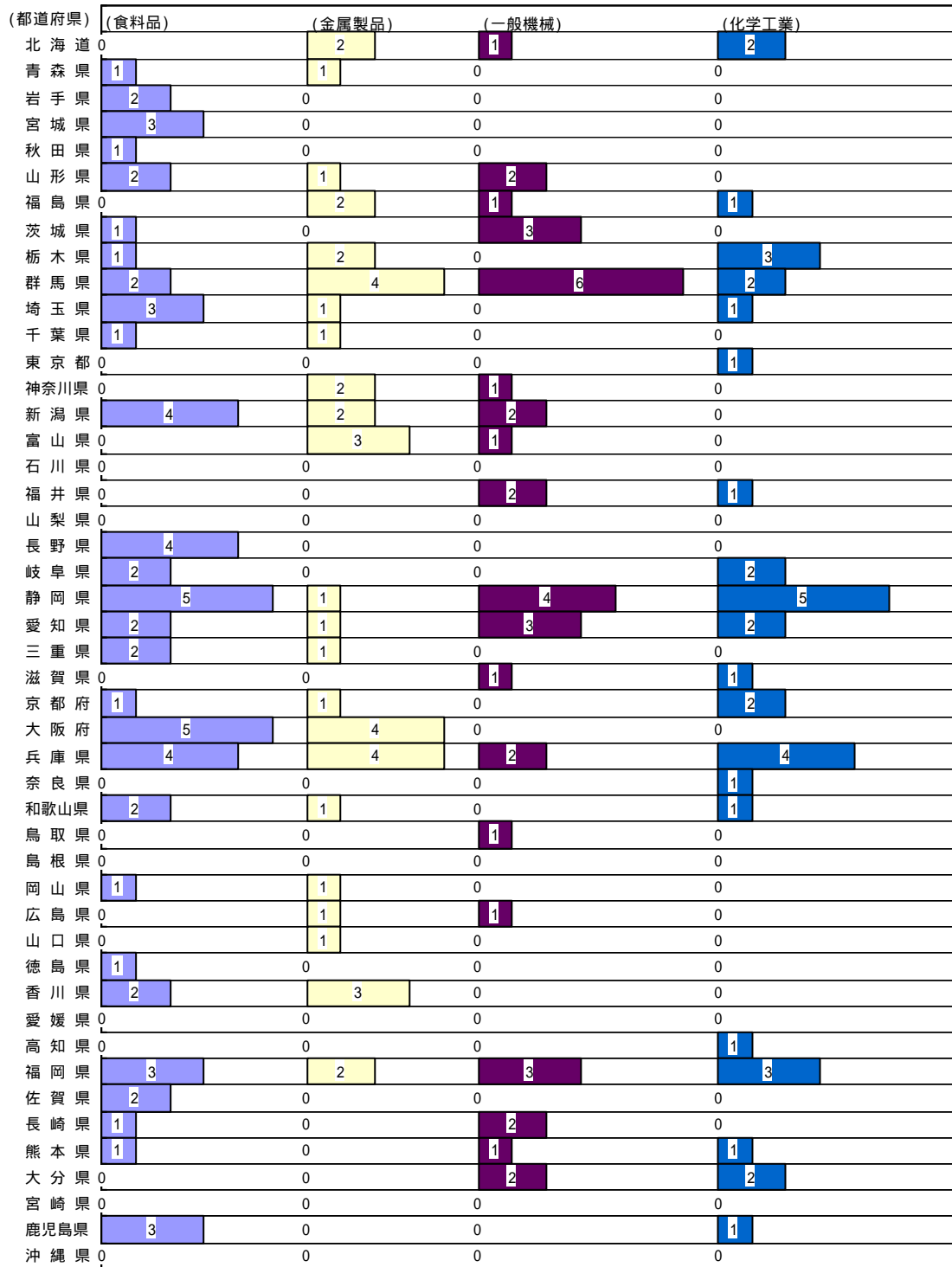
(14地域)	(食料品)	(金属製品)	(一般機械)	(化学工業)
北海道	0	2	1	2
北東北	4	1	0	0
南東北	9	5	5	1
関東内陸	8	6	9	5
関東臨海	4	4	1	2
東海	11	3	7	9
北陸	0	3	3	1
近畿内陸	1	1	1	4
近畿臨海	11	9	2	5
山陰	0	0	1	0
山陽	1	3	1	0
四国	3	3	0	1
北九州	6	2	7	5
南九州	4	0	1	2

(7) 立地件数の多い4業種について14地域別の立地先地域の分布状況を地域ブロック別にみると、食料品では、東海、近畿臨海（各11件）、南東北（9件）、関東内陸（8件）、北九州6件、北東北、関東臨海、南九州（各4件）の順になった。金属製品では近畿臨海（9件）、関東内陸（6件）、南東北（5件）の順になった。一般機械では関東内陸（9件）、東海、北九州（各7件）、南東北（5件）の順となった。化学工業では東海（9件）、

関東内陸、近畿臨海、北九州（各 5 件）の順となった（図 - 1 1）。

また、同様に都道府県別にみると、静岡県、大阪府（各 5 件）、新潟県、長野県、兵庫県（各 4 件）、宮城県、埼玉県、福岡県、鹿児島県（各 3 件）の順となった。金属製品では群馬県、大阪府、兵庫県（各 4 件）、富山県、香川県（各 3 件）の順となった。一般機械では、群馬県の 6 件が突出し、次いで、静岡県（4 件）の順となった。化学工業では静岡県（5 件）、兵庫県（4 件）の順となった（図 - 1 2）。

図 - 1 2 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



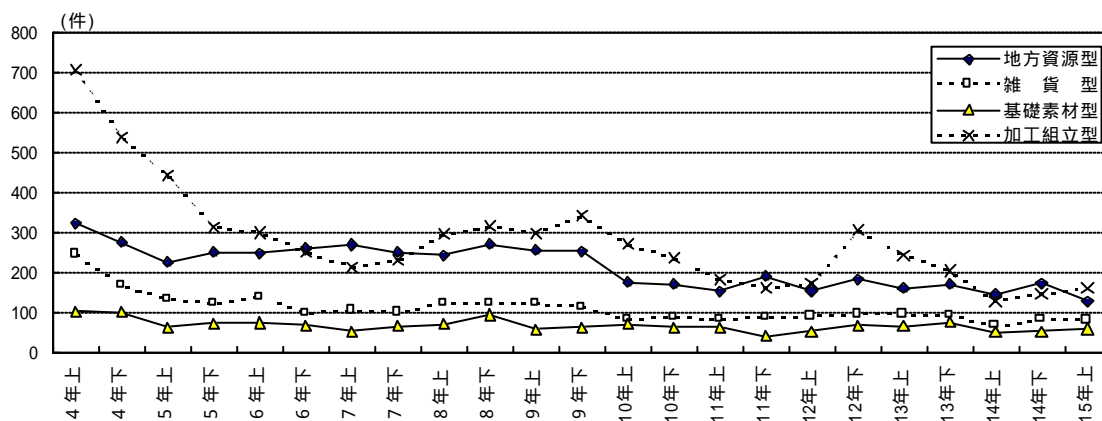
(8) 4業種分類別に立地件数をみると、多い順に加工組立型(160件、割合37.0%)、地方資源型(127件、同29.4%)、雑貨型(79件、同18.3%)、基礎素材型(59件、同13.7%)の順となった。今期の特徴は、前年上下両期において突出した地方資源型が減少したことがあげられる。地方資源型は127件(前年同期比18件、12.4%減)となっており、4業種分類中で減少した唯一の業種である。中でも食品の13件の減少が大きく影響している。

雑貨型は79件(前年同期比14件、21.5%増)となり、そのうちプラスチック製品(同9件増)、ゴム製品(同5件増)などが大きく影響している。

基礎素材型は59件(前年同期比8件、15.7%増)となり、鉄鋼業の前年同期比6件の減少が目立っているものの、化学工業の同16件増などが、基礎素材型の前年同期比の増加に大きく寄与している。

加工組立型は160件(前年同期比32件、25.0%増)となった。全ての業種で前年同期比で増加したが、特に金属製品(同11件増)、情報通信機械(同6件増)、輸送用機械(同5件増)等の増加が、加工組立型の前年同期比の増加に大きく寄与している。今期の4業種分類別の立地状況の特徴としては、地方資源型の下落と、加工組立型の突出が特筆される。(図-13、図-14、付表)

図-13 工場立地件数の推移(4業種分類別)



注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型、加工組立型の構成を以下に変更。

新分類による4業種分類の内訳

地方資源型：食品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：衣服、家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

旧分類による4業種分類の内訳(参考)

地方資源型：食品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

図 - 1 4 - 1 工場立地件数の年次比較（4業種分類）

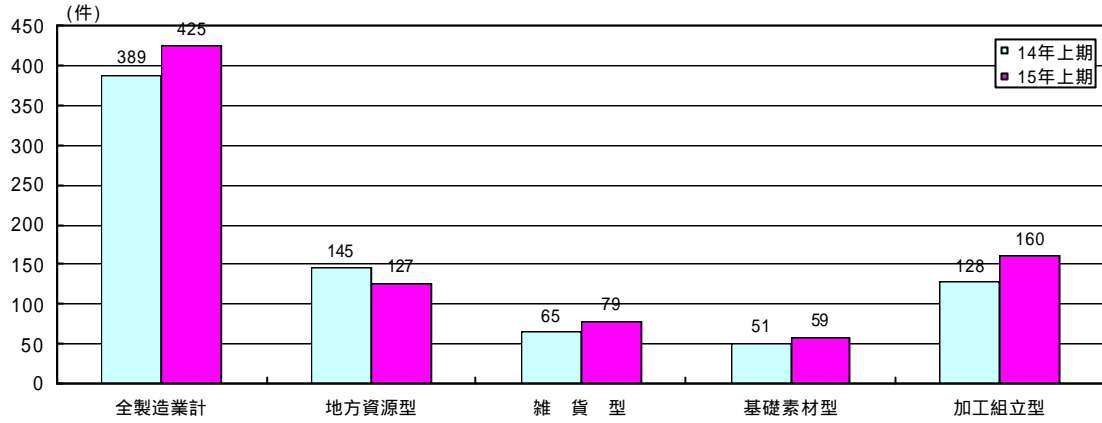
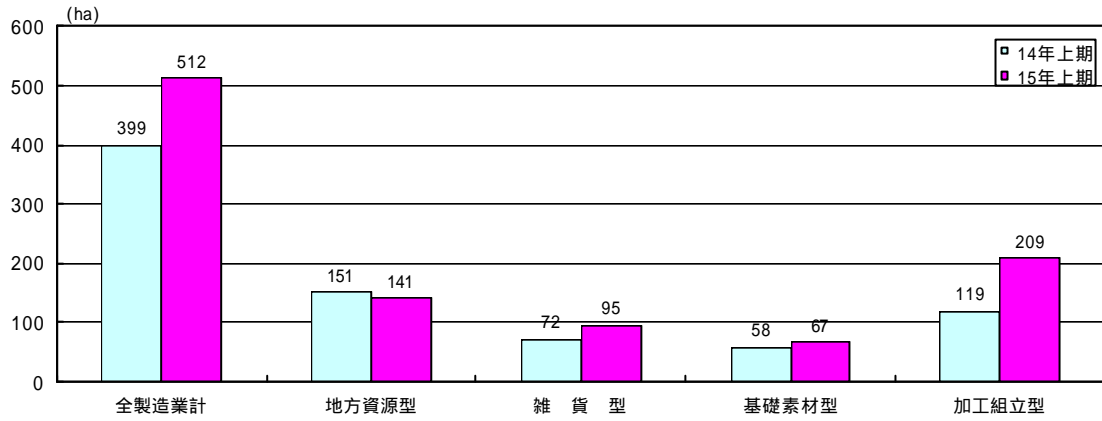


図 - 1 4 - 2 工場立地面積の年次比較（4業種分類）



5.立地地域選定理由

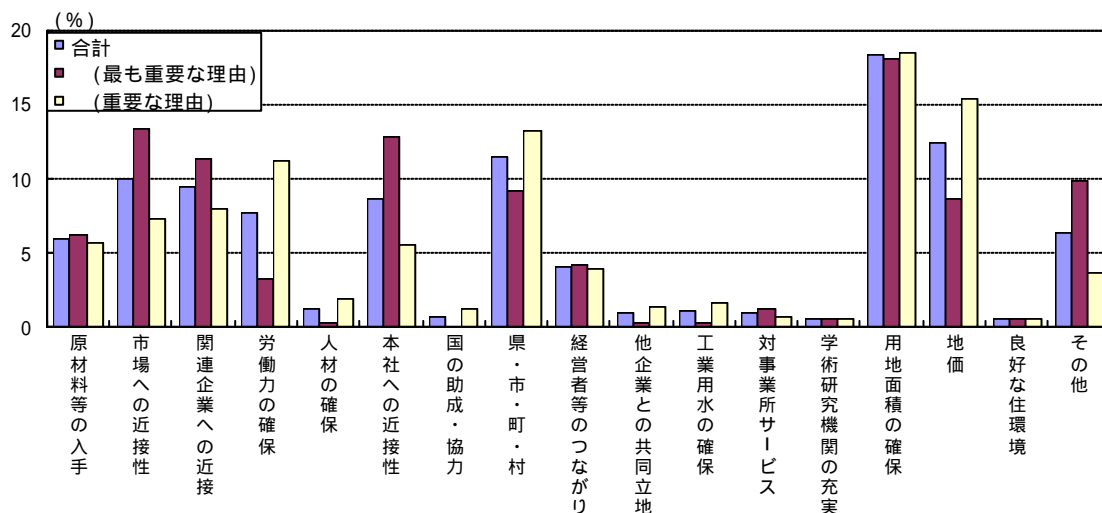
今期の立地動向における「最も重要な理由」の立地地域選定理由の動向をみると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位を占めている。次いで「市場への近接性」、「本社への近接性」、「関連企業への近接性」(前年同期5位)となった。他事業所への近接性を重視する回答が大きく目立ったことが特徴である。

また海外への立地の検討を実施した企業の割合は微増、検討先としては、昨年に引き続き中国が圧倒的に多かった。

(1) 立地地域の主な選定理由のなかで「最も重要な理由」では、第1位は前年に引き続き「用地面積の確保が容易」で61件、全回答件数に対する割合が18.1%(前年同期19.0%)と圧倒的に他の選定理由を引き離している。また第2位は「市場への近接性」で45件、同13.4%、第3位が「本社への近接性」で43件、同12.8%となっており、第3位までの順位は前年同期と同様であった。第4位は、前年同期に5位だった「関連企業への近接性」が38件、同11.3%となった。

第2位と第3位はそれぞれ「本社への近接性」、「関連企業への近接性」であるが、これに「対事業所サービス業・流通業への近接性」、「他企業との共同立地」をくわえ、自事業所以外の他事業所等への近接性を重視する回答としてみると、全回答337件のうち99件(29.4%)となり、他の事業所との関連性を重視する傾向が強まっていることが指摘される。とくに「本社への近接性」、「関連企業への近接性」については、前年同期比でそれぞれ14件(増加率48.3%)、10件(同35.7%)の回答数の増加をみており特徴的である(図-15、付表)。

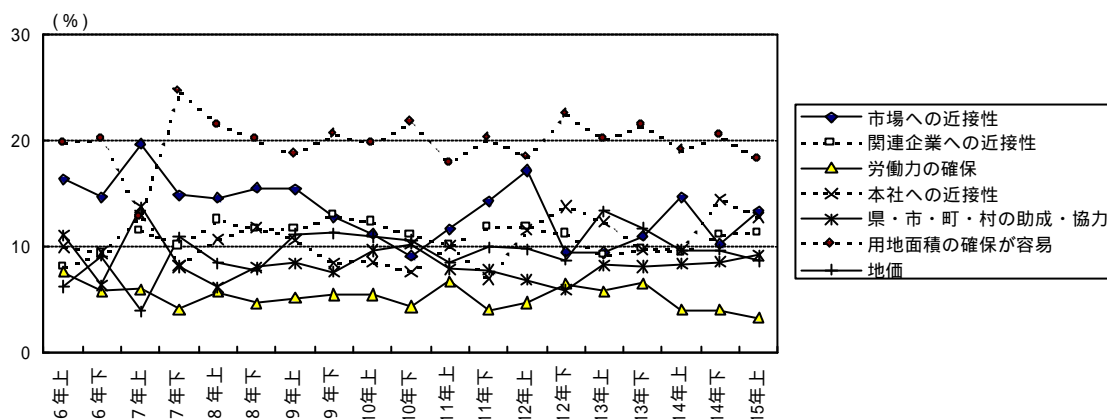
図 - 15 立地地域選定理由の比率



(注) □：最も重要な理由、□：重要な理由

(2) 同様に、「最も重要な理由」のうち上位のものを過去の推移でみると、「用地面積の確保が容易」については、おおよそ20%前後で推移している。一方、「市場への近接性」、「本社への近接性」の構成比の変動は激しいが、跛行的に推移しながらも今期は前年同期に比較して上昇したことが特徴的である。一方、「労働力の確保」は対照的に安定的に推移してきたが、今期は前年に引き続き大きく下落した(図-16、付表)。

図-16 立地地域選定理由の比率推移(最も重要な理由)



(3) 同様に立地件数上位4地域について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、関東内陸では、「用地面積の確保」(15件、25.9%)、「市場への近接性」(10件、17.2%)、「本社への近接性」(8件、13.8%)、東海では、「関連企業への近接性」(8件、19.5%)、「市場への近接性」(7件、17.1%)、「用地面積の確保が容易」(6件、14.6%)、南東北では、「市場への近接性」(8件、23.5%)、「本社への近接性」(6件、17.6%)、「用地面積の確保が容易」(4件、11.8%)の順であった。近畿臨海では、「用地面積の確保が容易」(7件、18.4%)、「本社への近接性」(6件、15.8%)、「原材料入手の便」(5件、13.2%)の順であった。このように上位地域においても本社や関連企業等の他事業所への近接性を重視する回答が目立っている。

次に、立地件数上位5件について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、静岡県では、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」、「本社への近接性」、兵庫県では、「原材料入手の便」、「本社への近接性」、「用地面積の確保が容易」、「地価」が同数で3件、群馬県では、「用地面積の確保が容易」、「市場への近接性」、福岡県では、「本社への近接性」、次いで「関連企業への近接性」、「経営者等の個人的つながり」、「用地面積の確保が容易」が同数で3件、愛知県では、「関連企業への近接性」、「用地面積の確保が容易」が同数で2件、「市場への近接性」、「労働力の確保」、「本社への近接性」が同数で1件の順となっている。このように今期の立地地域選定理由の特徴は、近接性

を重要視する回答が多く、大都市圏に近接し、用地確保が比較的容易であった地域への立地が多かったことがあげられる（付表）。

(4) 同様に県内企業と県外企業とに分けて「最も重要な理由」を比較すると、県内企業では、「用地面積の確保が容易」が最も多く42件（構成比18.7%）、「本社への近接性」が41件（同18.2%）、次いで「関連企業への近接性」が25件（同11.1%）、「市場への近接性」が24件（10.7%）の順となった。一方、県外企業では「市場への近接性」が21件（同18.8%）、「用地面積の確保が容易」が19件（同17.0%）、「その他」が16件（同14.3%）、「関連企業への近接性」が13件（同11.6%）となっている。このように地域選定の理由について、県内企業では用地面積の確保を重視し、県外企業については市場への近接性を重視した立地がみられたことが特徴的である（付表）。

(5) 同様に立地件数上位7業種について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、食料品では「市場への近接性」、「本社への近接性」、「用地面積の確保が容易」（各8件、各15.7%）となった。金属製品では「関連企業への近接性」（7件、23.3%）、「用地面積の確保が容易」（6件、20%）、一般機械では「本社への近接性」、「用地面積の確保が容易」（各5件、19.2%）、化学工業では「用地面積の確保が容易」（7件、23.3%）、「市場への近接性」、「その他」（各6件、各20.0%）、プラスチック製品では「県市町村の助成・協力」、「用地面積の確保が容易」（各5件、各18.5%）、輸送用機械では「関連企業への近接性」、「用地面積の確保が容易」（各5件、22.7%）となっている。このように立地地域選定の理由について、業種別の特徴がみられ、とくにプラスチック製品では「県市町村の助成・協力」が多かったことが特筆される（付表）。

(6) 工場立地に際し、海外立地の検討を行った企業は、回答のあった全企業（246企業）のうち20企業（8.1%）であり、前年同期11企業（3.7%）から微増し、割合も4.4ポイント増加している。新規立地に際し海外立地を検討する企業の割合は、近年で最も高くなった。

このなかで検討した地域は、中国15件、北米が2件、中南米、ヨーロッパ、オセアニアが各1件となった。中国が前年同期より10件増加したことが特徴として特筆される。今後も海外立地を検討する企業の立地先として中国を検討する傾向は高まることが予想される（付表）。

6. 研究所及び外資系企業の立地状況

(1) 研究所の立地状況

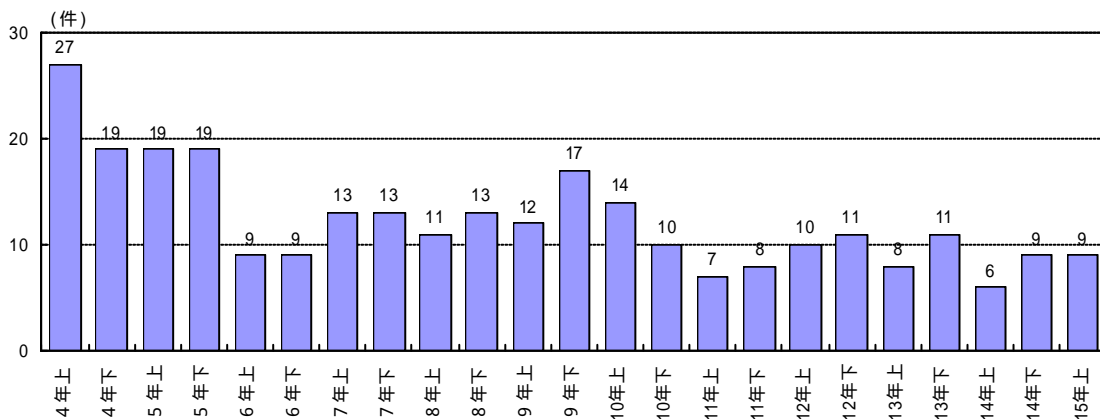
独立した研究所の立地件数は前年同期比で3件増加し9件となった。

今期の研究所立地の特徴として特に目立った地域は関東内陸、関東臨海である。研究分野は工学研究所が多く、化学と一般機械が多かった。関東地区においては、茨城県のナノテクノロジー関連、栃木県の溶融炉肥培処理関連、建築金物製品製造に関連、群馬県の自動車部分品の研究開発、神奈川県真空ポンプに係る開発、電磁波に関する研究等の研究所立地がみられた。今期の研究所立地の特徴としては、環境、通信技術、運輸、新製造分野に係る立地が目立ったことがあげられる。

また、研究開発機能の付設を予定している工場の割合は23.1%（前年同期25.3%）で、2.2ポイント減少した。

独立した研究所の立地件数は9件で、前年同期（6件）より3件増でとなり、前年下期と同数であった（図 - 17）。

図 - 17 研究所立地件数の推移



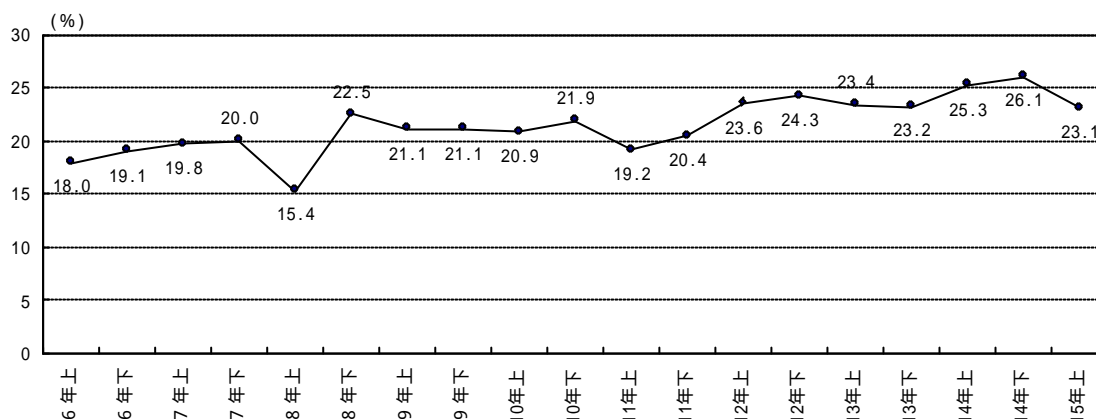
都道府県別では、栃木県、神奈川県（各2件）、北海道、茨城県、群馬県、愛知県、長崎県にそれぞれ1件ずつで、関東内陸への立地が特に目立った。

また研究分野別にみると、工学研究所が3件と最も多く、業種別にみると化学と一般機械がそれぞれ2件、金属製品、輸送用機械がそれぞれ1件、業種不明が3件であった（図 - 17、付表）。

研究開発機能を付設する予定の工場の立地件数は100件で、前年同期（97件）より3件（3.1%）増加しているが、立地した工場全体に占める割合は前年同期（25.3%）

に対し2.2ポイント減少し23.1%となった。その内訳で最も多いのは開発研究で20.6%である。また、基礎研究については構成比は小さいが年々増加傾向を示している（図-18、付表）。

図 - 18 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



研究開発機能の付設予定数が多かった地域は、関東内陸（22件）、東海（13件）、関東臨海（11件）であるが、付設予定率では、近畿臨海（45.0%）、関東臨海（40.7%）、関東内陸（31.0%）である。

都道府県別に研究開発機能の付設を予定する工場の立地が多かった県をみると、多い順に群馬県（8件）、福島県、埼玉県、長野県（各7件）、兵庫県（6件）であるが、付設予定率では、石川県（100.0%）、岐阜県（66.7%）、長野県（63.6%）、福島県（58.3%）、滋賀県（55.6%）の順となった（付表）。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

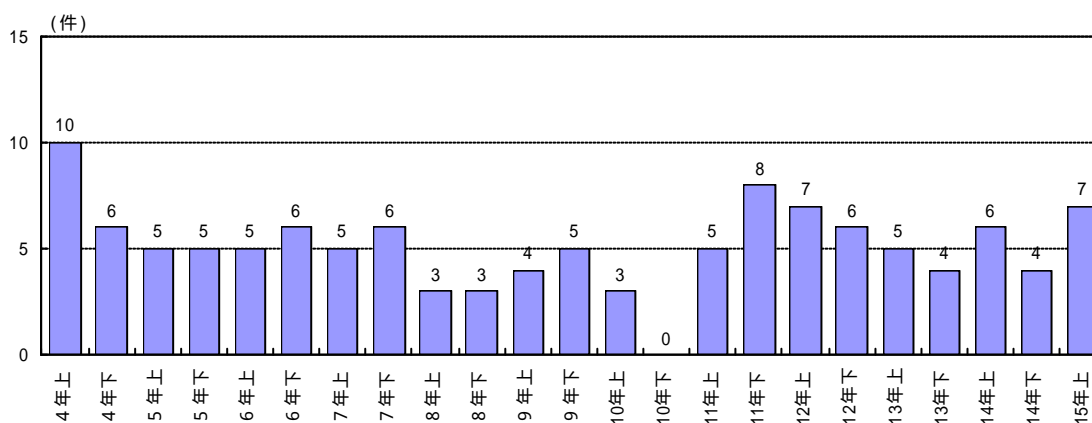
② 外資系企業の立地状況

外資系企業の立地件数は7件で、前年同期比で1件の増加となった。

外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は7件で、前年同期(6件)から1件増加した(図-19)。

地域別では、東海、山陽が各2件、北海道、関東内陸、近畿内陸が各1件となった。業種別では、化学が3件、精密機械が2件、食料・飲料、情報通信が各1件となった。国(国地域)別では、英国が3件、米国、ドイツが各2件であった(付表)。

図 - 19 外資系企業の工場立地件数の推移



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください